

全国統一要求（抜粋）

1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
3. 過積載復活させるな



発行所

全日本建設交運一般労働組合

東京都新宿区百人町 4-7-2

電話 03(3360)8021

毎月25日発行
1部 50円

10月～11月秋の拡大月間 必ず仲間を迎え入れよう

組織建設

強く大きな組合を作り 経済闘争を前進させよう

全ダンプ

10月～11月秋の組合員拡大月間の取り組みが始まっています。国は、建設労働者の待遇改善措置として積算単価の引き上げや社会保険未加入対策をおこなっていますが、ダンプ・建設労働者の単価・賃金は大幅に改善されていません。また昨年の国会で「担い手3法」が成立し、建設産業の担い

いまダンプ労働者を取り巻く建設産業の情勢は複雑な状況に置かれています。一昨年から東北・被災地では震災復興・復興工事が膨大にありますが、全国的に見ると地域格差があり建設工事が極端に少ない地域もあります。一方で資材高騰・人手不足などの問題で入札不調や施工の遅れ

も発生しています。

国は、積算労務単価の引上げや社会保険未加入対策を実施するなど労働者の待遇改善をすすめる、人手不足の解消や建設産業全体の発展を目指す包括的な対策として「担い手3法」を昨年の国会で成立させました。しかし、国土交通省をはじめとする発注当局や

元請のゼネコンの姿勢は旧態依然のままです。重層下請構造を放置し、単価たたきや劣悪な労働条件にメスを入れることは実行しようとしません。その結果、ダンプ・建設関係労働者の賃金・単価が大幅に改善された実例は皆無に等しい状況です。

安倍政権NO!

戦争法を廃止しよう 憲法9条を守ろう

安倍内閣は、9月19日に「戦争法（安保法制）」を参院

材・碎石などダンプの単価も昨年は若干引き上げられましたが、燃料価格は高止まりを続けており、重いコスト負担により生活は苦しい状況です。今年の合材職場での春闘の取り組みではほとんどのプラントがゼロ回答です。

できた使用促進・職場闘争などのダンプの経済闘争を大きく前進させることなしに単価の改善は実現できません。その為にも強く大きなダンプの組合が不可欠です。各地で仲間を増やし、全ての地域・現場で単価引き上げを実現する闘いを広げましょう。



10月4日（日）の拡大行動に50人以上参加した埼玉北部の仲間たち



組合員拡大目標50名以上を決意した兵庫ダンプ支部（記事2面）

本会議で強行成立させました。日本国憲法9条で「武力の行使の禁止」を定めています。これまで政府の見解は、「集団的自衛権の行使はできない」（日本が直接攻撃されていない場合の自衛権は行使できない）として、米国の戦争や国連の平和維持活動など海外の戦闘地域及び戦闘行為に自衛隊を派遣しませんでした。しかし、安倍内閣は昨年7月に「集団的自衛権の行使容認」を閣議決定しました。憲法違反にあたると憲法学者から批判されても居直りを続け、国民大多數の反対も無視して戦争法を成立させました。このままでは、ダンプ労働者も戦争に加担することになります。何としても「戦争法廃止」を実現しなければなりません。今後は平和憲法を守るために国民との共同で安倍内閣を退陣させ、政治を転換することが必要です。全国各地で奮闘しましょう。



栃木ダンプと一般ボランティアの混合で瓦井さん宅の泥だしを実施



米・農機具や水田の被害を受けた茨城ダンプ支部の朝川さん（右側）

関東・東北豪雨災害 国は防災対策の強化を

激励・見舞い

栃木・茨城の仲間が 深刻な被害を受ける

9月10日、栃木県・茨城県、東北地方を襲った記録的な豪雨により、組合員が居住する地域でも多くの被害が発生しました。特に被害の大きかった鹿沼市、小山市、栃木市では、あと少しで自宅床下浸水という組合員が数人いたものの幸い人的被害はありませんでした。最も大きな家屋被害を受けたのは、栃木市木野地町に住む、栃木ダンプ支部の瓦井（かわらい）昭夫さんです。近くを流れる赤津川が氾濫し、家屋全体が床上浸水。瓦井さんは避難して無事でし

たが、家財は冠水によりほぼ全滅しました。栃木ダンプ支部では9月13日（木）に一般ボランティアの混成チームで瓦井さん宅に行き、泥出し、家財の撤去作業などをおこないました。処分する家財を運搬するため、近くの組合員の湯本商事さんから2トンダンプをお借りしました。家は住める状態ではなく、当分避難生活を余儀なくされることになりました。瓦井さんは「これからのことを考えると大変です。まず住むところを探して早く生活を立て

直したい」と語っています。今まで栃木県は自然災害が少なく、行政・県民ともに危機意識が弱いと指摘されてきました。今やどこで災害が発生してもおかしくありません。防災意識を高め、日ごろから避難場所を確認しておくことが重要です。私たちは国、県にたいして、国民の生命、財産を守る立場から防災関連工事の拡充を求めています。今後はこの課題の克服が切実になります。オリンピックや中央新幹線よりも、防災・減災対策こそ国の最重要課題です。

茨城ダンプ支部書記長の朝川剛さんは、常総市で約6町歩の田んぼを所有する大規模農家でもあります。今回の豪雨で自宅は床上浸水ですみましたが、少し離れた場所にある米の乾燥機などを置いている作業小屋が、90センチ近くまで床上浸水し、米や農機具なども被害を受けました。米や農機具、稲刈り直前だった広大な田んぼが冠水しました。朝川さんは、「心底がっかりです。でもね、知り合いの80歳の旅館経営者に『命取られたわけじゃねえって、また頑張れ』って言われて、ほんとうにそうだなあと思っています」と再起を決意しています。全国ダンプ部会は被害を被った瓦井さんと朝川さんのお二人に対してささやかではありますが、お見舞いを直接届けて激励しました。

拡大目標50名以上 単価改善・建退共適用

兵庫ダンプ

兵庫ダンプ支部は第13回定期大会を9月27日（日）三木ホースランドパークで開催しました。組合員53名、来賓2名が参加しました。今村委員長の主催者あいさつの後、来賓の森谷稔部会長から、東北・福島の大規模な現状の報告を受けて東北や福島ダンプの各組合員の方々の奮闘ぶりに兵庫の各組合員も力づけられました。近畿地協西山議長からも、激励をいただきました。その後、奥平書記長より14年度の活動報告、江田副委員長が二〇一五年度運動方針案を提案しました。内容は、アメリカと共に起こす戦争の阻止、憲法9条を踏みにつじり安倍自公内閣が強行した戦争法廃止の運動を一九となつて奮闘することを呼びかけました。



仲間の切実な要求闘争の前進に向けて奮闘しよう（10月4日大阪府内）

要求闘争では「単価を引き上げ、過積載根絶、国民の安全・安心を守る闘い、そしてダンプ規制法12条該当団体の使用促進と建退共などの取り組み」を提案しました。昨年は、使用促進闘争を前進させ、単価引き上げや組織拡大で大きく前進できました。次年度は組織拡大で二〇〇名を目標に掲げました。最後に、斉藤組合員のガンバロウ三唱で大会が無事に終了しました。今年も奮闘していきます。

役員体制

執行委員長 今村 信義
副執行委員長 島脇 信次
同 江田 正
同 斉藤 博志
書記長 奥平 克樹

要求闘争を前進させよう 戦争法廃止を実現しよう

関西ダンプ支部は、10月4日（日）、国労大阪会館会議室

役員体制

執行委員長 山本 敦雄
副委員長 池辺 保明
書記長 前村 和弘